

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月6日

上 場 会 社 名 株式会社協和日成 上場取引所

URL http://www.kyowa-nissei.co.jp/

コード番号 1981

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 桝田 博俊

(TEL) 03-6328-5600

半期報告書提出予定日

2025年11月14日

配当支払開始予定日

:有

決算説明会開催の有無

決算補足説明資料作成の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	18, 769	13. 9	564	221.4	704	133. 2	495	132. 8
2025年3月期中間期	16, 477	5. 9	175	△35.4	302	△22.5	212	△28.5
	1株当たり 中間純利益		潜在株式記 1株当力 中間純和	こり 利益				
		円 銭		円 銭				
2026年3月期中間期		48. 56		_				
2025年3月期中間期		19. 10						

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	27, 797	18, 602	66. 9
2025年3月期	28, 357	18, 869	66. 5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 18,602百万円 2025年3月期 18,869百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	_	_	_	42. 00	42. 00			
2026年3月期	_	_						
2026年3月期(予想)			_	45. 00	45. 00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38, 100	1.8	1, 420	△4.3	1, 630	△2.7	1, 130	△0.3	107. 34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

② 期末自己株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2026年3月期中間期 10,746,300株 2025年3月期

③ 期中平均株式数(中間期) 2026年3月期中間期

(注)期末自己株及び期中平均株式数(中間期)を算る	Eする	ための期中平均自己権	株式数については、	「株式給付信託	(J-ESOP)	制度に係
る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託	ŧΕロ)が所有している当社	株式を含めており	ます。		

2026年3月期中間期

623,726株 2025年3月期

10, 206, 443株 2025年3月期中間期

11, 166, 300株

11, 148, 539株

638,637株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	中間財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(1)中間貸借対照表	5
(2)中間損益計算書	7
(3)中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4)中間財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(追加情報)	9
	(セグメント情報等)	. C
	(収益認識関係) 1	. 1
3.	その他	.2
(1) 受注高 - 赤上高の状況	2

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復傾向で推移いたしました。食料品を中心とした物価高による節約志向により個人消費が弱含んでいるものの、企業の設備投資意欲は底堅く、堅調な企業収益等を背景に、設備投資は緩やかな持ち直しの動きが続いております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢など、不安定な世界情勢が続く中、米国の通商政策による影響により、景気の持ち直しの動きの鈍化が懸念されるほか、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化や、資機材価格の高騰、人手不足に伴う供給制約による企業収益の悪化が、企業の設備投資意欲低下に繋がる懸念もあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、一部のガス事業者の設備投資計画に基づく工事が低調に推移したことに加え、大規模物件も減少いたしましたが、集合住宅等の給排水衛生設備工事の受注が好調に推移したことに加え、基幹システムの変更に伴いより精緻に売上計上が可能となったため、給湯・暖房工事やガス設備工事などが増加いたしました。

この結果、当中間会計期間における業績は、売上高18,769百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益564百万円 (前年同期比221.4%増)、経常利益704百万円(前年同期比133.2%増)、中間純利益495百万円(前年同期比132.8%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2.中間財務諸表及び主な注記(4)中間財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)II当中間会計期間の2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分にて組替えた数値で比較しております。

建築設備事業

集合住宅等における給排水衛生設備工事において、受注が好調に推移したことに加え、工場における営繕工事では大規模物件の完成が増加いたしました。また、大規模な修繕工事が完成するなど、GHP(ガスヒートポンプエアコン)メンテナンス事業も順調に推移したほか、リノベーション工事(排水管ライニング工事を含めた改修工事)も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,257百万円(前年同期比114.4%増)、経常利益215百万円(前年同期は142百万円の経常損失)となりました。

ガス・機器設備事業

主力のガス設備工事や集合住宅の給湯・暖房工事においては受注が好調に推移したことに加え、基幹システムの変更に伴いより精緻に売上計上が可能となったため、完成計上も増加いたしました。また、LCS工事(戸建住宅の給排水設備工事)は、昨年度は取引先の着工数減少の影響を受けておりましたが今年度は回復基調にあるほか、環境商材の拡販により戸建住宅における給湯・暖房工事も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,590百万円(前年同期比16.7%増)、利益面につきましては、昨年度は主にガス設備工事において利益率の低い工事が完成したこともあり、経常利益134百万円(前年同期比1,204.0%増)となりました。

ガス導管事業

東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画に伴う工事は堅調に推移したものの、静岡ガス株式会社および北海道ガス株式会社の受注が低調に推移したことに加え、昨年度は前期より繰り越した工事や中圧などの大規模物件が多く完成したこともあり、売上高は8,063百万円(前年同期比▲5.1%減)、経常利益374百万円(前年同期比▲6.9%減)となりました。

雷設 · 十木事業

東京電力パワーグリッド株式会社の設備点検や補修を行う電設保守工事が減少いたしましたが、ゴルフ場のイリゲーション工事(緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事)において大規模物件が完成したほか、民間 土木工事も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は823百万円(前年同期比5.9%増)となりました。一方、利益面につきましては、進捗中の東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において先行して工事原価が発生したこと等により、経常損失19百万円(前年同期は26百万円の経常利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末の28,357百万円に比べて560百万円減少し、27,797百万円となりました。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,002百万円に比べて773百万円減少し、16,228百万円となりました。これは、満期までの期間が1年以内となった投資有価証券を流動資産へ区分変更したことにより有価証券が297百万円、未成工事支出金が203百万円、その他に含まれる仮払金が311百万円増加しましたが、現金及び預金が1,132百万円、完成工事未収入金及び契約資産が441百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末の11,355百万円に比べて213百万円増加し、11,568百万円となりました。

当中間会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の6,160百万円に比べて100百万円減少し、6,059百万円となりました。これは、資産を一部取得したものの、減価償却等により減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の477百万円に比べて46百万円減少し、430百万円となりました。主な要因は、減価償却によるソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の4,718百万円に比べて359百万円増加し、5,078百万円となりました。これは、保有株式の時価評価額の上昇および、新たに取得した債券の計上により、投資有価証券が346百万円増加したことが、主な要因であります。

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,487百万円に比べて292百万円減少し、9,194百万円となりました。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,940百万円に比べて455百万円減少し、8,484百万円となりました。これは、未成工事受入金が988百万円、その他に含まれる未払消費税等が229百万円増加しましたが、工事未払金が1,286百万円、未払法人税等が160百万円、賞与引当金が165百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末の547百万円に比べて162百万円増加し、710百万円となりました。これは、その他に含まれる繰延税金負債が169百万円増加したことが、主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の18,869百万円に比べて267百万円減少し、18,602百万円となりました。これは、中間純利益を495百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が457百万円、自己株式の取得により567百万円減少したことが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,645百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動による資金は259百万円の収入(前年同期は576百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前中間純利益704百万円、減価償却費178百万円、売上債権の減少435百万円、未成工事受入金の増加988百万円であり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少165百万円、未成工事支出金の増加203百万円、仕入債務の減少1,286百万円、法人税の支払額305百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動による資金は362百万円の支出(前年同期は825百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入200百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出37百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出499百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動による資金は1,029百万円の支出(前年同期は408百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出567百万円、配当金の支払額454百万円が主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

2026年3月期の個別業績予想につきましては、主要取引先からの受注は堅調に推移しており、現時点では2025年5月12日付の「2025年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、物価上昇、資機材価格の高騰の影響等により、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 777, 925	5, 645, 480
受取手形	98, 387	26, 911
電子記録債権	362, 505	440, 075
完成工事未収入金及び契約資産	6, 820, 999	6, 379, 115
有価証券	_	297, 939
未成工事支出金	2, 422, 755	2, 626, 223
原材料及び貯蔵品	67, 333	74, 188
その他	475, 587	761, 871
貸倒引当金	△23, 425	△23, 284
流動資産合計	17, 002, 068	16, 228, 520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 001, 027	2, 928, 461
機械装置及び運搬具(純額)	1, 848	1, 739
工具、器具及び備品(純額)	177, 802	152, 214
土地	2, 946, 007	2, 946, 007
リース資産 (純額)	33, 338	31, 349
有形固定資産合計	6, 160, 026	6, 059, 773
無形固定資産		
ソフトウエア	449, 732	403, 452
その他	27, 324	27, 324
無形固定資産合計	477, 057	430, 776
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 103, 417	4, 450, 324
その他	617, 996	629, 298
貸倒引当金	△2, 896	△1,570
投資その他の資産合計	4, 718, 517	5, 078, 052
固定資産合計	11, 355, 601	11, 568, 603
資産合計	28, 357, 669	27, 797, 124

(単	14	千	Ш	\
1 #	-11/	- 1	$\overline{}$,

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	
負債の部			
流動負債			
工事未払金	5, 101, 091	3, 815, 025	
リース債務	14, 678	15, 393	
未払法人税等	339, 123	179, 076	
未成工事受入金	1, 674, 916	2, 663, 743	
賞与引当金	849, 483	684, 102	
工事損失引当金	7, 617	1, 983	
その他	953, 318	1, 125, 235	
流動負債合計	8, 940, 228	8, 484, 561	
固定負債			
リース債務	21, 994	19, 090	
退職給付引当金	127, 329	77, 845	
役員退職慰労引当金	193, 235	193, 737	
株式給付引当金	128, 877	158, 053	
資産除去債務	58, 866	59, 290	
その他	17, 265	202, 412	
固定負債合計	547, 568	710, 430	
負債合計	9, 487, 797	9, 194, 992	
純資産の部			
株主資本			
資本金	590, 000	590, 000	
資本剰余金	1, 909	6, 120	
利益剰余金	18, 070, 879	17, 610, 740	
自己株式	△781, 993	△833, 657	
株主資本合計	17, 880, 794	17, 373, 203	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	989, 077	1, 228, 928	
評価・換算差額等合計	989, 077	1, 228, 928	
純資産合計	18, 869, 872	18, 602, 131	
負債純資産合計	28, 357, 669	27, 797, 124	

(2) 中間損益計算書

		(単位:千円)
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16, 477, 214	18, 769, 719
売上原価	15, 168, 922	17, 047, 354
売上総利益	1, 308, 292	1, 722, 365
販売費及び一般管理費	1, 132, 671	1, 157, 987
営業利益	175, 620	564, 377
営業外収益		
受取利息	4, 497	8, 945
受取配当金	77, 176	86, 134
受取手数料	10, 464	14, 173
不動産賃貸料	20, 340	24, 463
保険解約返戻金	819	747
貸倒引当金戻入額	6, 067	251
雑収入	18, 996	22, 205
営業外収益合計	138, 362	156, 921
営業外費用		
不動産賃貸費用	7, 009	7, 189
支払手数料	4, 769	7, 444
雑支出	54	1, 910
営業外費用合計	11, 833	16, 544
経常利益	302, 149	704, 754
特別損失		
固定資産除却損	2, 543	0
特別損失合計	2, 543	0
税引前中間純利益	299, 605	704, 754
法人税、住民税及び事業税	62, 224	137, 981
法人税等調整額	24, 485	71, 169
法人税等合計	86, 709	209, 151
中間純利益	212, 896	495, 603

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:千円) 当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	T 2021 07100 H	<u> </u>
税引前中間純利益	299, 605	704, 754
減価償却費	129, 008	178, 175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6, 067	△1, 466
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88, 806	△165, 381
株式給付引当金の増減額(△は減少)	32, 508	29, 175
工事損失引当金の増減額(△は減少)	22, 853	$\triangle 5,634$
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15, 848	△49, 483
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22, 002	501
受取利息及び受取配当金	△81, 674	△95, 079
保険解約返戻金	△819	△747
有形固定資産除却損	2, 543	0
売上債権の増減額(△は増加)	2, 395, 633	435, 789
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△844, 643	△203, 467
棚卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 1, 127$	△6, 854
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	539, 221	988, 827
仕入債務の増減額(△は減少)	△1, 288, 218	$\triangle 1, 286, 065$
その他	△309, 128	△53, 346
小計	807, 044	469, 696
利息及び配当金の受取額	81, 674	95, 079
法人税等の支払額	△312, 308	△305, 338
営業活動によるキャッシュ・フロー	576, 410	259, 437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70, 335	△37, 157
無形固定資産の取得による支出	△158, 096	△16, 739
投資有価証券の取得による支出	△902, 344	△499, 710
投資有価証券の売却による収入	300, 000	200, 000
貸付けによる支出	△1, 000	△9, 800
貸付金の回収による収入	3, 439	2, 131
その他	2, 566	△861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825, 770	△362, 138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	_	△567, 840
リース債務の返済による支出	△6, 900	△7, 021
配当金の支払額	△401, 540	△454, 882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408, 441	△1, 029, 744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△657, 801	△1, 132, 444
現金及び現金同等物の期首残高	7, 925, 694	6, 777, 925
現金及び現金同等物の中間期末残高	7, 267, 893	5, 645, 480

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会に基づき、2025年5月13日付で自己株式420,000株の取得を行い、2025年5月30日付で自己株式420,000株の消却を行いました。また、2025年7月10日開催の取締役会に基づき、譲渡制限株式報酬として、2025年8月8日付で自己株式13,411株の処分を実施しております。これらにより、当中間会計期間において資本剰余金が4,211千円増加、利益剰余金が498,107千円減少、自己株式53,827千円増加しました。その結果、当中間会計期間末において資本剰余金が6,120千円、利益剰余金が17,610,740千円、自己株式が833,657千円となっております。

(追加情報)

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン 「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度末531,232千円、368,400株、当中間会計期間末529,069千円、366,900株であります。

(セグメント情報等)

- I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		報告セク	^デ メント		⇒ı.	調整額	中間 損益計算書
	建築設備 事業	ガス・機器 設備事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
一時点で移転される財	1, 204, 712	4, 734, 833	8, 168, 943	465, 456	14, 573, 946	33, 089	14, 607, 035
一定の期間にわたり移転 される財	314, 163	914, 939	328, 817	312, 257	1, 870, 178	_	1, 870, 178
顧客との契約から生じる 収益	1, 518, 876	5, 649, 772	8, 497, 761	777, 713	16, 444, 124	33, 089	16, 477, 214
(1)外部顧客に対する 売上高	1, 518, 876	5, 649, 772	8, 497, 761	777, 713	16, 444, 124	33, 089	16, 477, 214
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
ii- -	1, 518, 876	5, 649, 772	8, 497, 761	777, 713	16, 444, 124	33, 089	16, 477, 214
セグメント利益又は 損失(△)	△142, 829	10, 285	402, 083	26, 506	296, 045	6, 104	302, 149

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額33,089千円であります。
 - (2) セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額6,104千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				⇒ı	調整額	中間損益計算書
	建築設備 事業	ガス・機器 設備事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
一時点で移転される財	2, 337, 419	4, 970, 141	8, 055, 501	607, 748	15, 970, 811	34, 182	16, 004, 993
一定の期間にわたり移転 される財	919, 657	1, 620, 693	8, 426	215, 948	2, 764, 725	l	2, 764, 725
顧客との契約から生じる 収益	3, 257, 076	6, 590, 835	8, 063, 927	823, 697	18, 735, 537	34, 182	18, 769, 719
(1)外部顧客に対する 売上高	3, 257, 076	6, 590, 835	8, 063, 927	823, 697	18, 735, 537	34, 182	18, 769, 719
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	l	_	_	l	_	I	_
計	3, 257, 076	6, 590, 835	8, 063, 927	823, 697	18, 735, 537	34, 182	18, 769, 719
セグメント利益又は 損失(△)	215, 776	134, 121	374, 353	△19, 748	704, 503	251	704, 754

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額34, 182千円であります。
 - (2)セグメント利益又は損失(△)の調整額251千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当中間会計期間の期首より、従来「建築設備事業」に含めていた一部工種を「ガス・機器設備事業」に含めることに変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載 しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	2, 798, 824	2, 061, 149	1, 518, 876	3, 341, 097
ガス・機器設備事業	6, 259, 557	6, 625, 277	5, 649, 772	7, 235, 062
ガス導管事業	9, 126, 498	8, 807, 527	8, 497, 761	9, 436, 264
電設・土木事業	855, 822	1, 008, 478	777, 713	1, 086, 587
その他	_	33, 089	33, 089	_
合計	19, 040, 703	18, 535, 522	16, 477, 214	21, 099, 011

⁽注) その他は工材販売手数料等であります。

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	2, 858, 030	3, 474, 041	3, 257, 076	3, 074, 995
ガス・機器設備事業	6, 917, 712	6, 487, 670	6, 590, 835	6, 814, 547
ガス導管事業	7, 829, 036	8, 292, 831	8, 063, 927	8, 057, 940
電設・土木事業	620, 044	1, 549, 768	823, 697	1, 346, 114
その他	_	34, 182	34, 182	_
合計	18, 224, 823	19, 838, 493	18, 769, 719	19, 293, 597

⁽注) その他は工材販売手数料等であります。

当中間会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)II 当中間会計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分にて組替えた数値で比較をしております。